

# 大和市内経済動向調査報告書 (冬版) <概要版>

令和7年度 大和商工会議所

大和市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。

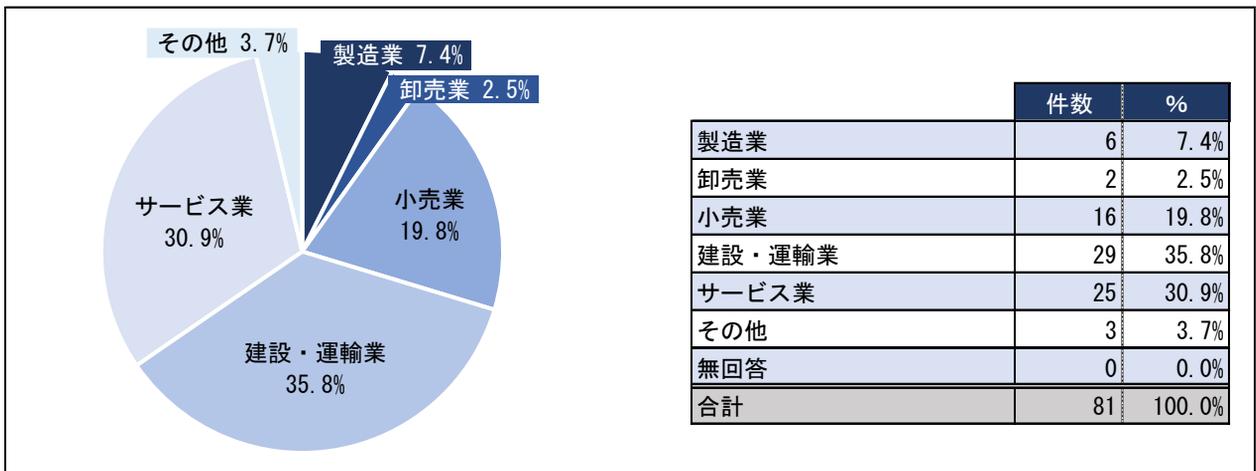
そこで、大和市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行う。収集した情報は、事業者に提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てる。

## アンケート調査概要

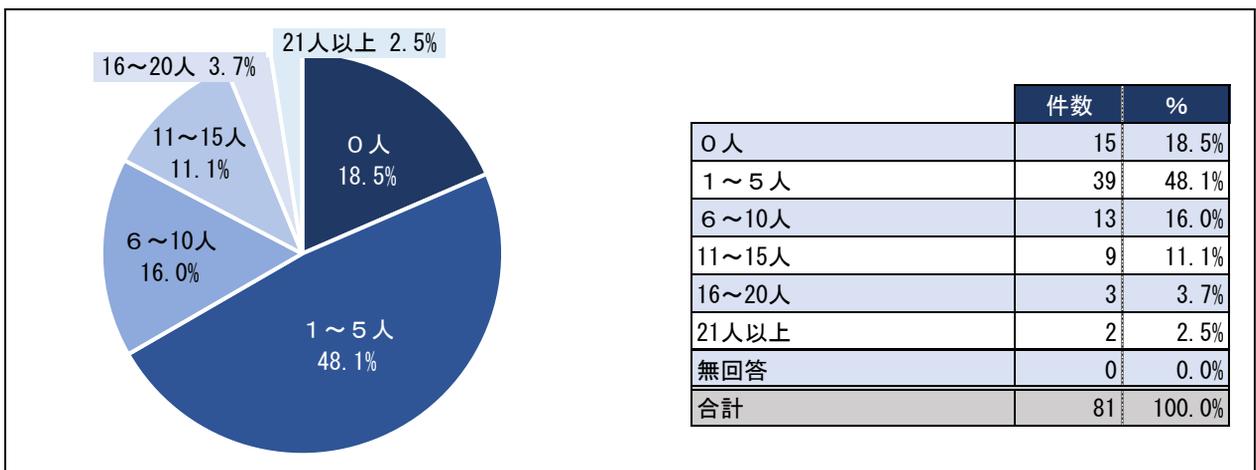
調査時期	令和7年12月24日～令和8年1月30日
調査対象	管内中小企業
調査方法	窓口及びFAX・メール・窓口回収及びWEB回収
回答数・回収率	81票・4.0%

## 回答者の属性

### 業種



### 従業員数



※小規模事業者数 73事業者（小規模事業者割合90.1%）

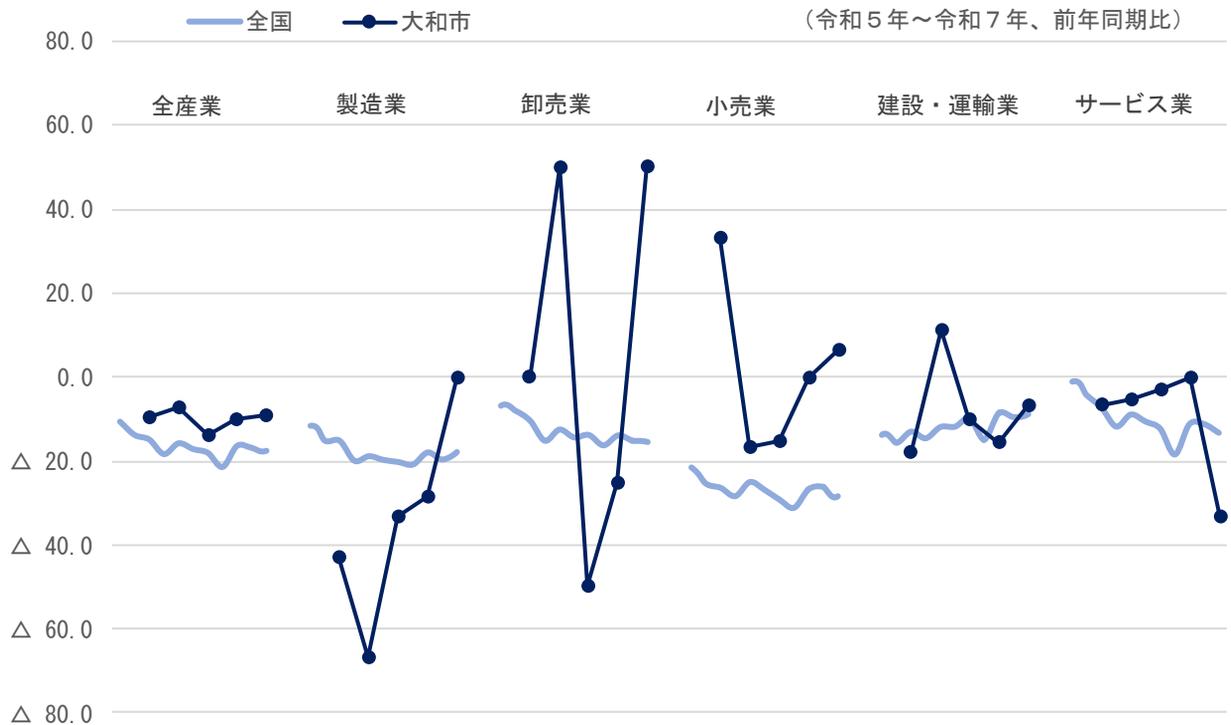
# 景況感は好転している

全産業の景況感DIは、前期△10.2から△8.9（前期差1.3ポイント増）と好転した。

業種別にみると、製造業で0.0（前期差28.6ポイント増）、卸売業で50.0（前期差75.0ポイント増）、小売業で6.6（前期差6.6ポイント増）、建設・運輸業で△6.9（前期差8.8ポイント増）と好転。一方、サービス業で△33.3（前期差33.3ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、製造業、卸売業、小売業、建設・運輸業は全国値を上回り、サービス業は下回っている。

## <景況感（業種別・全国・経年比較）>



## <景況感数値表（業種別・経年比較）>

	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
令和5年冬	△ 9.5	-	△ 42.8	-	0.0	-	33.3	-	△ 17.7	-	△ 6.7	-
令和6年夏	△ 7.2	↑	△ 66.7	↓	50.0	↑	△ 16.6	↓	11.1	↑	△ 5.4	↑
令和6年冬	△ 13.7	↓	△ 33.3	↑	△ 50.0	↓	△ 15.4	↑	△ 10.0	↓	△ 3.2	↑
令和7年夏	△ 10.2	↑	△ 28.6	↑	△ 25.0	↑	0.0	↑	△ 15.7	↓	0.0	↑
令和7年冬	△ 8.9	↑	0.0	↑	50.0	↑	6.6	↑	△ 6.9	↑	△ 33.3	↓

# 約半数が「人材・人員確保」を課題にしている

経営上の問題点／課題をみると、「人材・人員確保」が53.2%と最も高く、「販売促進・販路開拓、または営業活動」が46.8%、「業務の効率化」が30.4%と続いている。

前回・前々回比較では、「人材・人員確保」の割合が徐々に高まっている（前々回35.8%、前回48.3%、今回53.2%）。一方、「業務の効率化」の割合が徐々に低下している（前々回43.2%、前回35.0%、今回30.4%）。

## <経営上の問題点／課題>

	全体 (n=79)	事業者規模別		前回・前々回比較	
		小規模 (n=72)	小規模以外 (n=5)	R7夏 (n=120)	R6冬 (n=81)
人材・人員確保	53.2%	50.0%	100.0%	48.3%	35.8%
販売促進・販路開拓、または営業活動	46.8%	45.8%	60.0%	32.5%	46.9%
業務の効率化	30.4%	30.6%	40.0%	35.0%	43.2%
原材料や商品の仕入単価の上昇	26.6%	27.8%	20.0%	35.0%	46.9%
自社の強みの把握・活用	20.3%	22.2%	-	14.2%	13.6%
生産性の向上	20.3%	18.1%	60.0%	27.5%	18.5%
資金繰り対策	20.3%	19.4%	20.0%	19.2%	30.9%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	17.7%	18.1%	20.0%	15.0%	16.0%
新製品・サービスの開発	16.5%	16.7%	-	16.7%	17.3%
建物・設備等の老朽化	13.9%	13.9%	20.0%	20.8%	14.8%
顧客ニーズの把握	11.4%	12.5%	-	7.5%	9.9%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	7.6%	8.3%	-	10.0%	6.2%
既存の製品・サービスの改善	6.3%	6.9%	-	9.2%	12.3%
生成AI技術の利活用	6.3%	5.6%	20.0%	6.7%	6.2%
ブランディング	6.3%	6.9%	-	6.7%	9.9%
その他	6.3%	6.9%	-	2.5%	3.7%

経営上の問題点／課題の解決に向けた具体的な取組（検討）内容をみると、全体では、「人材の確保・育成」が40.4%と最も高く、「販路開拓」が38.5%、「新たな商品・サービスの開発・提供」が30.8%と続いている。上記の「業務の効率化」に対して取り組む事業者は少ない傾向にある。

## <具体的な取組（検討）内容>

	全体 (n=52)	事業者規模別	
		小規模 (n=47)	小規模以外 (n=3)
人材の確保・育成	40.4%	38.3%	66.7%
販路開拓	38.5%	36.2%	66.7%
新たな商品・サービスの開発・提供	30.8%	31.9%	33.3%
設備投資	19.2%	19.1%	33.3%
新規事業展開・事業転換	13.5%	10.6%	33.3%
後継者の育成	13.5%	14.9%	-
ITによる業務効率化	11.5%	10.6%	33.3%
インターネット販売	5.8%	6.4%	-
技術開発・生産性向上	5.8%	6.4%	-
その他	11.5%	12.8%	-

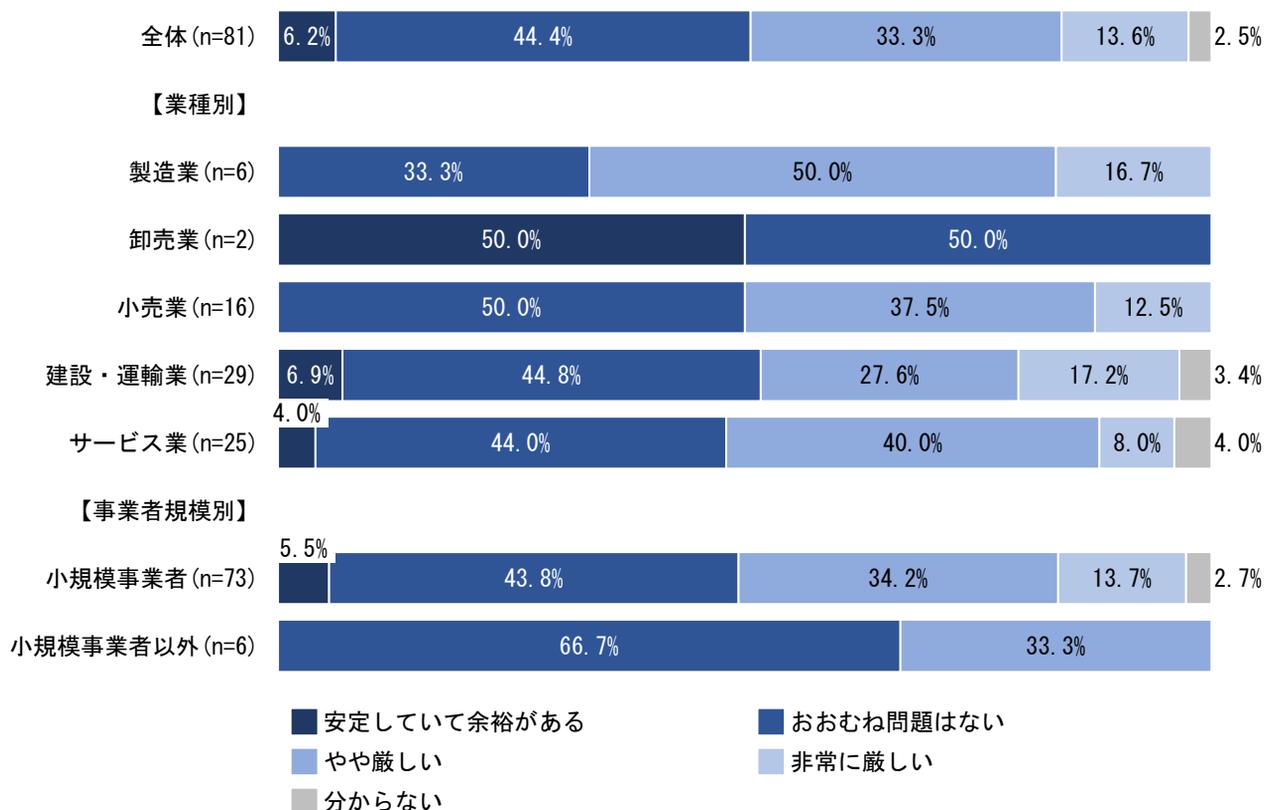
# 小規模事業者の約半数で資金繰りが『厳しい』

資金繰りの状況を見ると、全体では「安定していて余裕がある」と「おおむね問題はない」を合わせた『問題ない』が50.6%、「やや厳しい」と「非常に厳しい」を合わせた『厳しい』が46.9%となっている。

業種別では『厳しい』は、製造業が66.7%、小売業が50.0%、建設・運輸業が44.8%、サービス業が48.0%となっている。

事業者規模別では『厳しい』は、小規模事業者（47.9%）が小規模事業者以外（33.3%）を14.6ポイント上回っている。

## <資金繰りの状況>



資金繰り確保のための対応策を見ると、全体では、「経費削減・コスト見直し」が38.2%と最も高く、「金融機関からの借入・借換え」が36.8%、「価格転嫁・値上げの実施」が32.9%と続いている。

## <資金繰り確保のための対応策>

	全体 (n=76)	事業者規模別	
		小規模 (n=69)	小規模以外 (n=5)
経費削減・コスト見直し	38.2%	39.1%	20.0%
金融機関からの借入・借換え	36.8%	37.7%	20.0%
価格転嫁・値上げの実施	32.9%	33.3%	40.0%
特に対応していない	28.9%	27.5%	40.0%
運転資金の確保（短期借入等）	13.2%	13.0%	20.0%
在庫圧縮・回転率向上	9.2%	10.1%	-
設備投資の抑制・延期	5.3%	4.3%	20.0%
その他	2.6%	2.9%	-

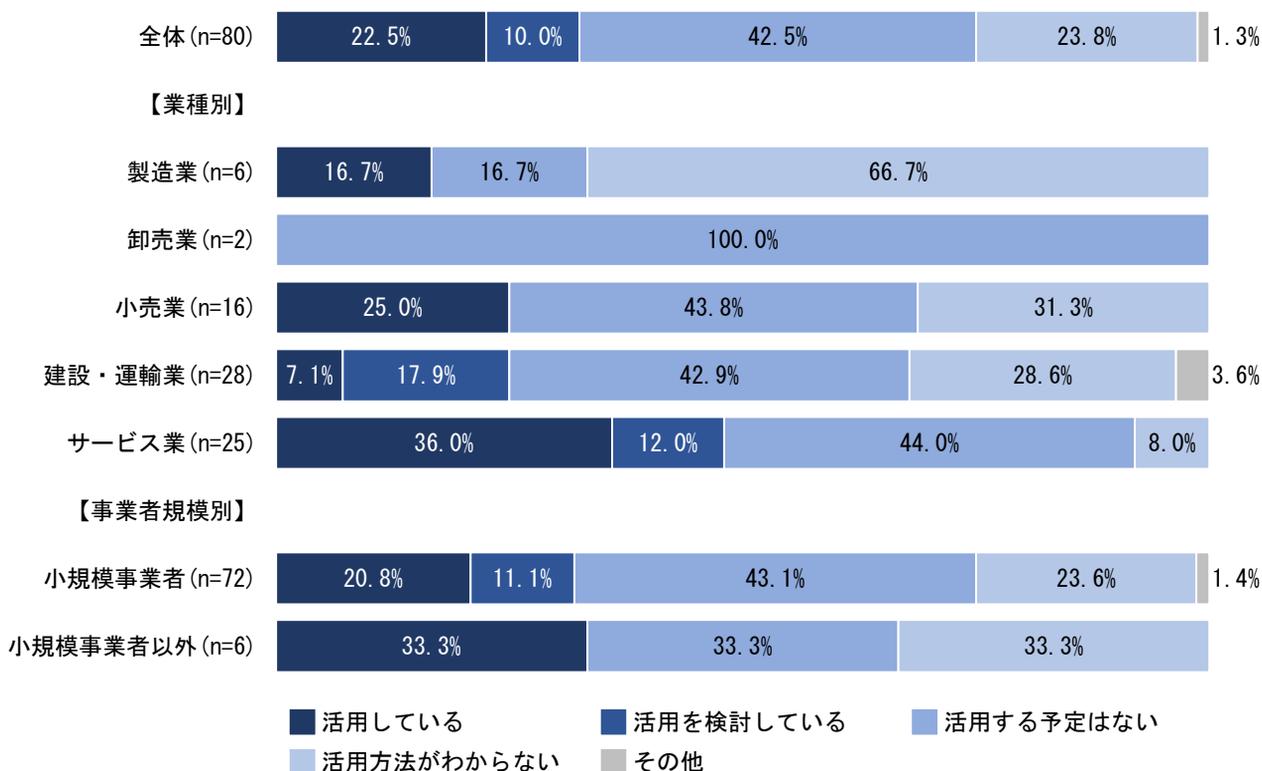
# 生成AIの活用は約2割に留まる

全体では、「活用している」が22.5%、「活用を検討している」が10.0%、「活用する予定はない」が42.5%、「活用方法がわからない」が23.8%となっている。

業種別では、サービス業（36.0%）、小売業（25.0%）、製造業（16.7%）の順に「活用している」の割合が高くなっている。一方、製造業では「活用方法がわからない」が66.7%みられる。

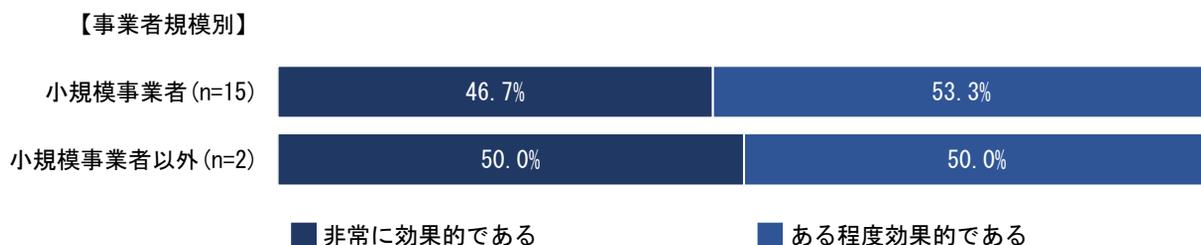
事業者規模別では「活用している」は、小規模事業者（20.8%）が小規模事業者以外（33.3%）を12.5ポイント下回っている。

## <生成AIの活用状況>



生成AI利用による効果を見ると、全体では、「非常に効果的である」が44.4%、「ある程度効果的である」が55.6%となっている。なお、あまり効果的ではない「全く効果を感じない」との回答は見られないことから、利用者は少なくとも何かしらの効果を感じていることが読み取れる。

## <生成AI利用による効果>



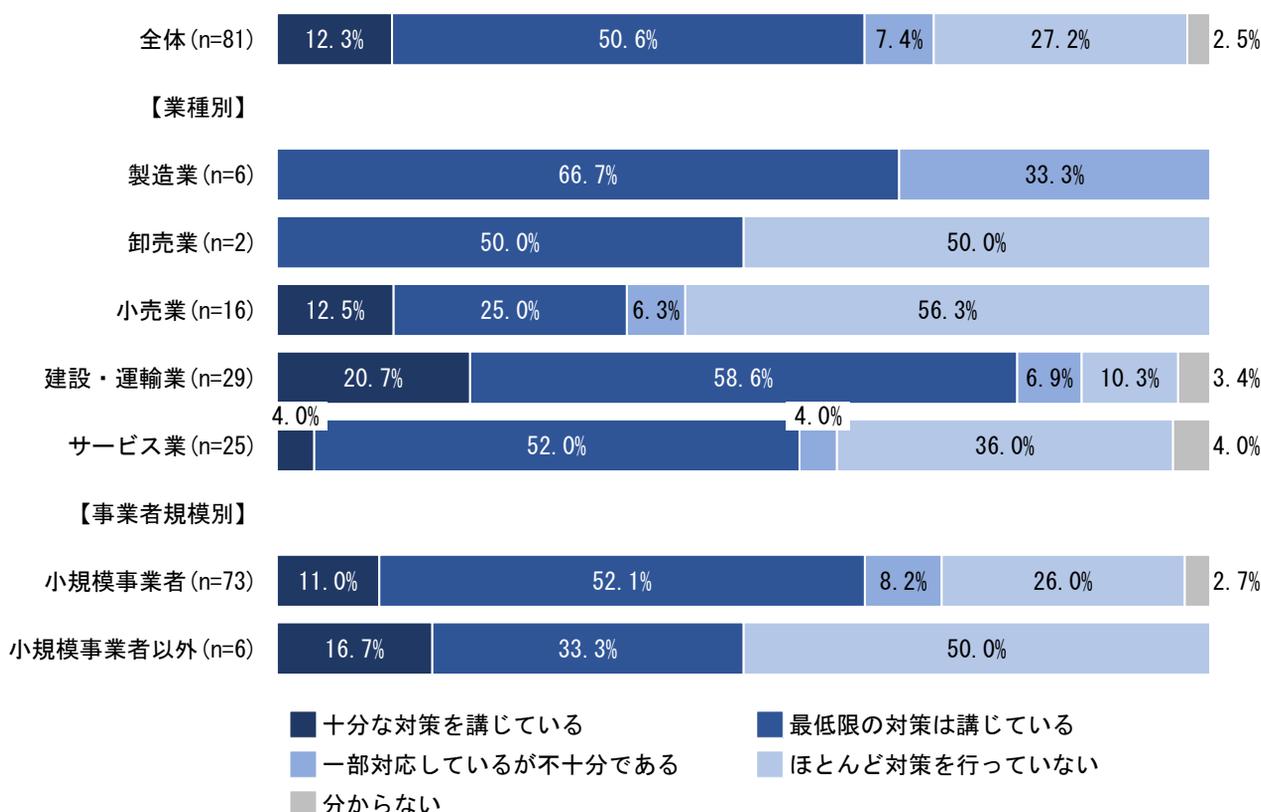
※「あまり効果的ではない」「全く効果を感じない」との回答は見られない

# 約6割の事業者がサーバーセキュリティ『対策済』

サイバーセキュリティの対策状況を見ると、全体では、「十分な対策を講じている」が12.3%、「最低限の対策は講じている」が50.6%、「一部対応しているが不十分である」が7.4%、「ほとんど対策を行っていない」が27.2%となっている。「十分な対策を講じている」と「最低限の対策は講じている」を合わせた『対策済』は62.9%である。

業種別では『対策済』は、建設・運輸業（79.3%）や製造業（66.7%）といった対企業取引（BtoB）業種で高くなっている。

## <サイバーセキュリティの対策状況>



実施しているサイバーセキュリティ対策を見ると、全体では、「ウイルス対策ソフトの導入・更新」が80.4%と最も高く、「データのバックアップ」が57.1%、「OS・ソフトウェアの定期的な更新」が48.2%で続いている。

## <サイバーセキュリティの対策状況>

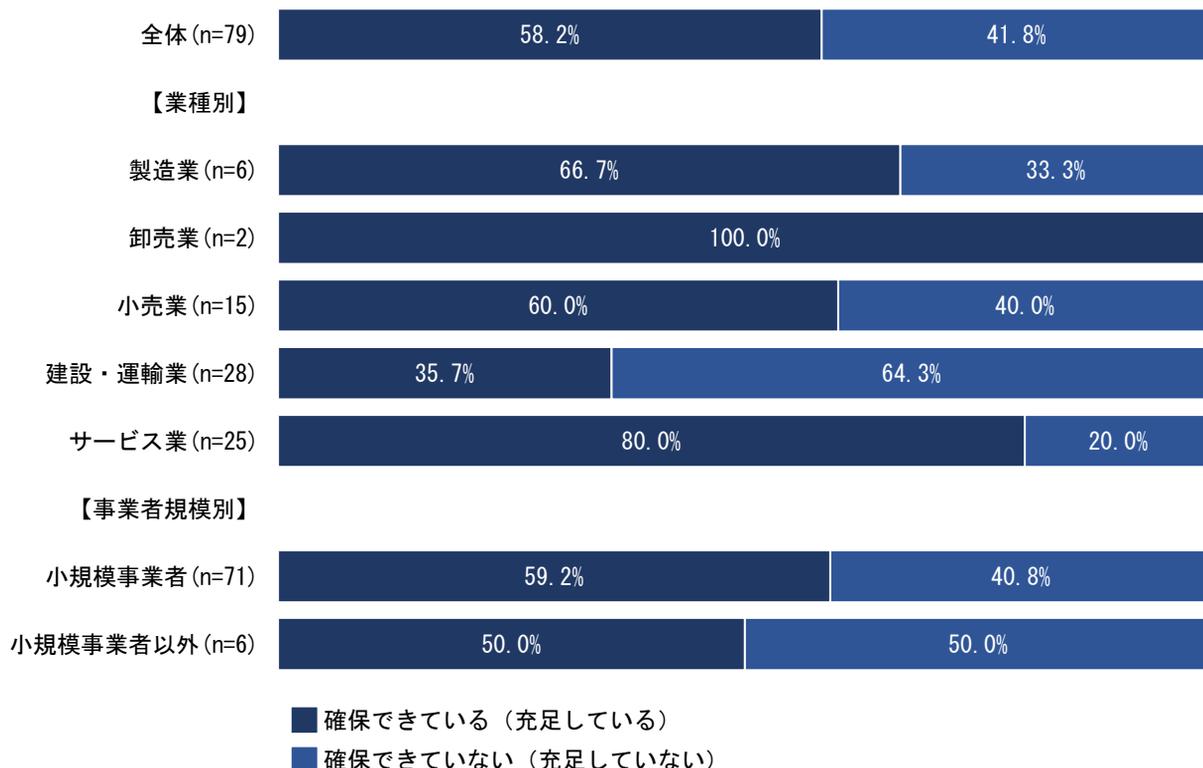
	全体 (n=56)	事業者規模別	
		小規模 (n=51)	小規模以外 (n=3)
ウイルス対策ソフトの導入・更新	80.4%	82.4%	33.3%
データのバックアップ	57.1%	56.9%	66.7%
OS・ソフトウェアの定期的な更新	48.2%	49.0%	33.3%
外部専門業者への委託	30.4%	27.5%	33.3%
パスワード管理・多要素認証の導入	23.2%	23.5%	33.3%
従業員へのセキュリティ教育・注意喚起	14.3%	9.8%	100.0%
その他	3.6%	3.9%	-

# 約4割の事業者が人手不足

人材の充足状況をみると、全体では、「確保できている（充足している）」が58.2%、「確保できていない（充足していない）」が41.8%となっている。

業種別では、建設・運輸業で「確保できていない（充足していない）」が64.3%と高くなっている。

## <人材の充足状況>



上記のように人手不足の状況がうかがえる一方、2025年度の採用（2025年4月入社）状況を見ると、全体では「募集をしなかった」が64.6%と最も高くなっている。

このことから、人手不足を認識しつつも、採用活動に踏み切れていない事業者が多い状況が読み取れる。

## <人材（人員）の採用状況>

	全体 (n=79)	事業者規模別	
		小規模 (n=71)	小規模以外 (n=6)
募集をしなかった	64.6%	67.6%	33.3%
正社員を中途採用した	16.5%	14.1%	50.0%
募集したが全く採用できなかった	12.7%	11.3%	16.7%
非正規社員を採用した	7.6%	8.5%	-
正社員を新卒採用した	5.1%	4.2%	16.7%

# 約7割の事業者が賃金改定を実施 (賃金改定を実施していない事業者が約3割に留まる)

2025年度（2025年4月～現在）の賃金改定状況を見ると、全体では「賃金改定は実施していない」が25.8%である。

このことから、約7割の事業者が賃金改定を実施した、または実施する予定であることが読み取れる。

業種別では「賃金改定は実施していない」は、卸売業が50.0%、製造業とサービス業が40.0%、小売業が27.3%、建設・運輸業が15.4%となっており、業種によって大きな差がみられる。

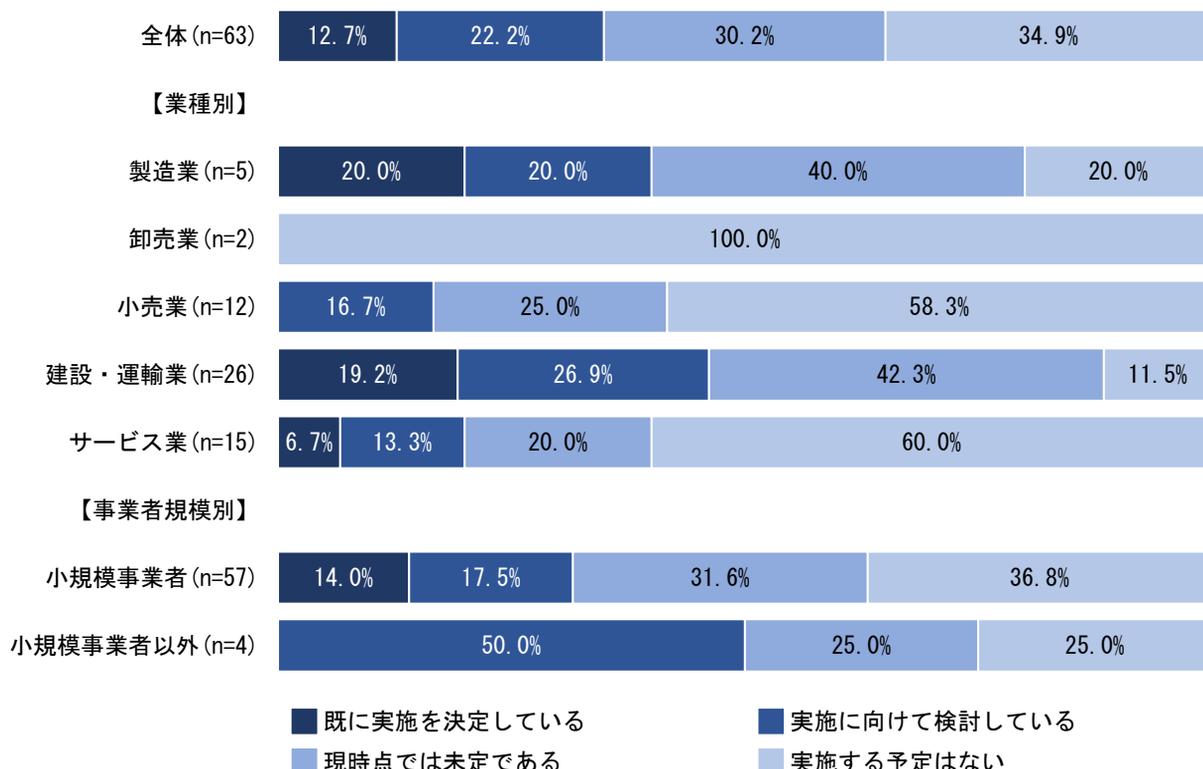
## <2025年度の賃金改定状況>

	全体 (n=62)	業種別				
		製造 (n=5)	卸売 (n=2)	小売 (n=11)	建設・運輸 (n=26)	サービス (n=15)
ベースアップを実施した	37.1%	40.0%	-	27.3%	42.3%	26.7%
賃金改定は実施していない	25.8%	40.0%	50.0%	27.3%	15.4%	40.0%
現在検討中である	17.7%	20.0%	-	27.3%	7.7%	33.3%
定期昇給を実施した	14.5%	-	50.0%	18.2%	23.1%	-
ベースアップ・定期昇給の両方を実施した	4.8%	-	-	-	11.5%	-

2026年度（2026年4月以降）の賃上げ実施予定を見ると、全体では、「既に実施を決定している」が12.7%、「実施に向けて検討している」が22.2%、「現時点では未定である」が30.2%、「実施する予定はない」が34.9%となっている。「既に実施を決定している」と「実施に向けて検討している」を合わせた『実施予定』は34.9%である。

業種別では『実施予定』は、建設・運輸業が46.1%、製造業が40.0%、サービス業が20.0%、小売業が16.7%となっている。

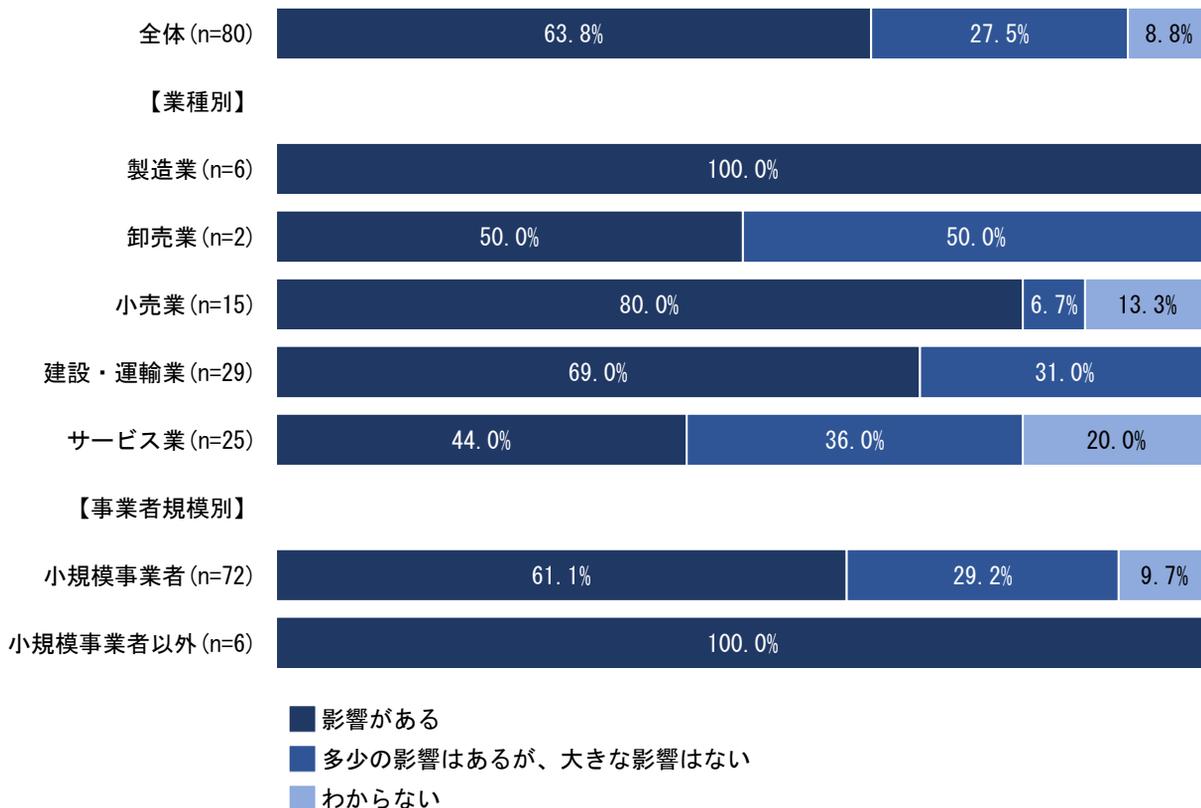
## <2026年度の賃上げ実施予定>



# 約6割の事業者で原材料や物価高騰の影響を受ける

原材料や物価高騰の経営への影響有無をみると、全体では、「影響がある」が63.8%、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が27.5%、「わからない」が8.8%となっている。

## <原材料や物価高騰の経営への影響有無>



原材料や物価高騰による販売価格の転嫁状況をみると、全体では、「販売価格に転嫁した」が51.0%と最も高く、「これから販売価格に転嫁する予定」と「販売価格に転嫁できない」がそれぞれ17.6%と続いている。

## <原材料や物価高騰による販売価格の転嫁状況>

